

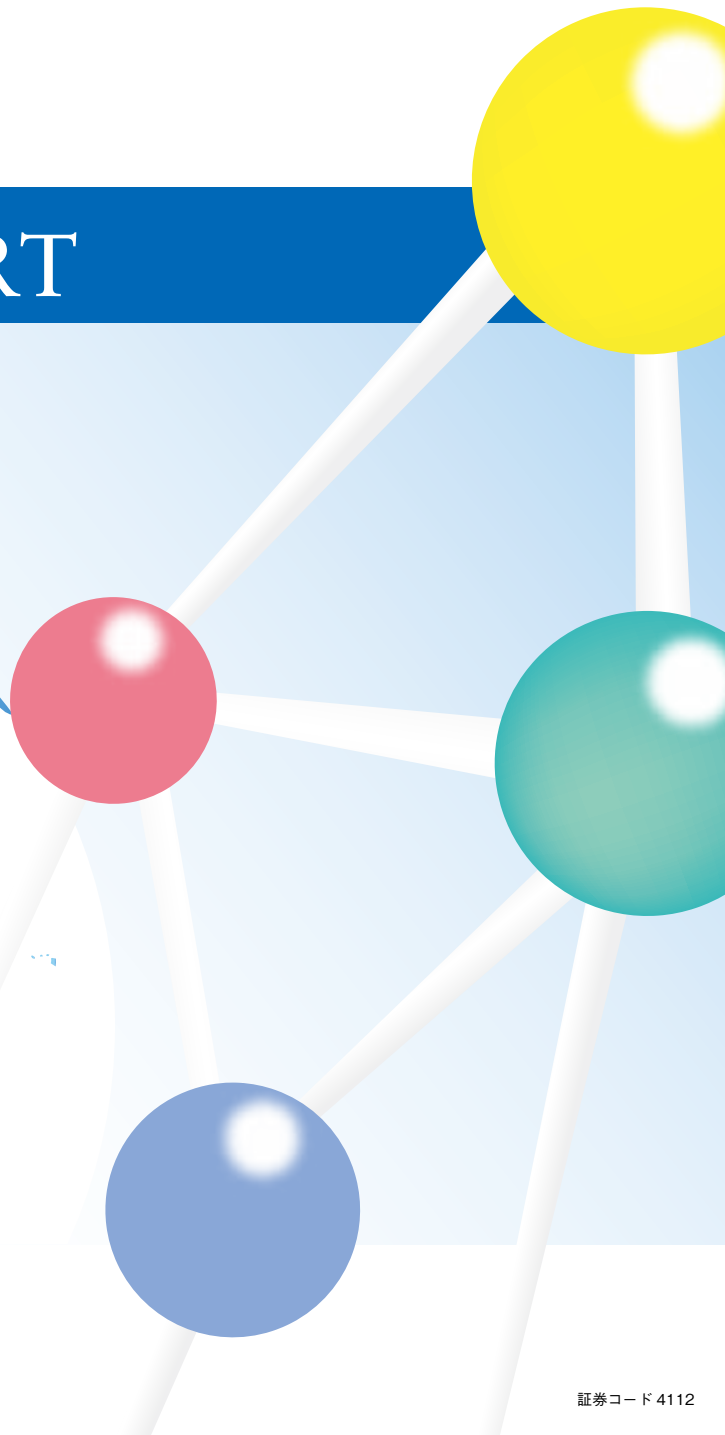
Your Dream is Our Business

化学で夢のおてつだい

BUSINESS REPORT

第153期 株主通信

2010年4月1日～2011年3月31日



保土谷化学

HODOGAYA

証券コード 4112

目次

目次	1
トップメッセージ	2
特集：中期経営計画の進展	4
業績推移	9
トピックス	10
セグメント別の概況	11
連結財務諸表	13
個別財務諸表	15
アンケート結果	16
ネットワーク	17
会社概要	18

会社概要

社名	保土谷化学工業株式会社
英文社名	HODOGAYA CHEMICAL CO., LTD.
本社所在地	〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目4番1号 芝パークビルB館11階 TEL 03-6430-3600(大代表) FAX 03-6430-3618
設立	1916(大正5)年12月15日
資本金	111億96百万円
従業員	628名(連結)、384名(個別)

表紙について



新たに始まった中期経営計画“HONKI 2013”では、成長・育成事業の拡大・強化およびグローバルな展開を中心に計画しています。表紙では、今後さらなる成長を目指す保土谷化学グループを表現しました。



環境・安全をキーワードに、オンリーワン・ナンバーワン素材の提供と 高収益型企業の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

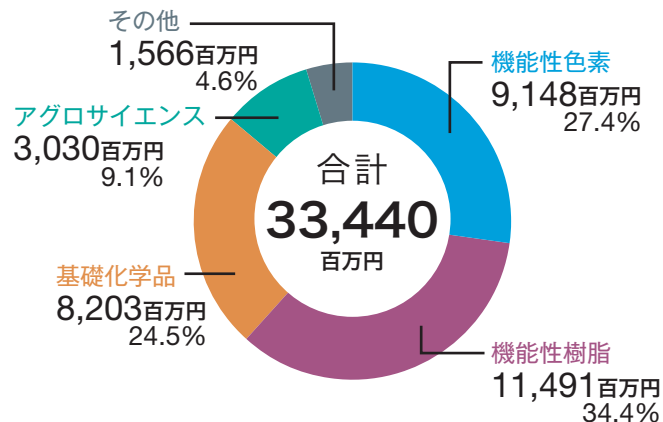
この度の東日本大震災により被災されました皆様には、心よりお見舞い申し上げるとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

東日本大震災により保土谷化学グループ（以下、当社グループ）の3工場および研究所が被災しましたが、復旧に向けて鋭意努め、4月上旬には活動を再開いたしました。株主の皆様には大変なご心配とご迷惑をおかけいたしました。ご理解賜りますようお願い申し上げます。

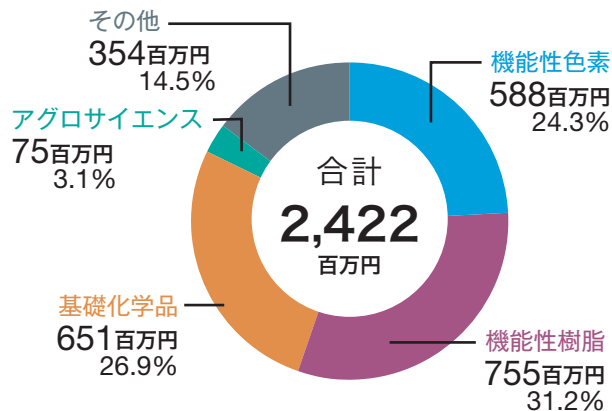
当期（2010年度）の経済環境を振り返りますと、期前半は、世界経済の低迷の影響も一巡し、米国経済の回復、アジアを中心とした新興国の景気拡大により、企業収益の回復が見られました。しかし、期後半は、為替相場での円の高止まり、中東や北アフリカでの政情不安による原油高騰に加え、東日本大震災の影響も受け、大きく低迷いたしました。

このような情勢下、当社グループは、従来取り組んでまいりました研究開発・生産・販売の「三位一体での営業体制」の強化に加え、台北事務所やデュッセルドルフ事務所を開設し、さらに、韓国「SFC社」や韓国「ecs社」への出資を行うなど、積極的な海外展開・事業拡大を進めてまいりました。

■セグメント別売上高（2010年度）



■セグメント別営業利益（2010年度）



また、国内では、アグロサイエンス事業の再編を実施するなど、収益を安定的に確保できる基盤構築を進めてまいりました。

当期の連結売上高は、電子材料事業が需要の鈍化や価格競争の激化により減少したものの、色素材料事業、有機EL事業、樹脂材料事業等が伸長したことにより、前期比19億77百万円増(6.3%増)の334億40百万円を確保いたしました。

損益面では、原材料価格の高騰や円高の進行はありましたが、売上高の増加とコストダウンの寄与等により、営業利益は、前期比9億円増(59.2%増)の24億22百万円、経常利益は、前期比10億62百万円増(144.7%増)の17億96百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券の評価損、東日本大震災による災害損失の引当等により、前期比9億92百万円増(前期は当期純損失4億29百万円)の5億63百万円に留まりました。

■2011年度の連結業績予想

	(百万円)		
	2010年度 (実績)	2011年度 (予想)	前期比 (増減)
売上高	33,440	38,000	13.6%
営業利益	2,422	2,400	△0.9%
経常利益	1,796	1,600	△10.9%
当期純利益	563	2,000	255.0%

当期の配当金につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり4円とし、中間配当金4円と合わせ、年間では前期と同額の8円とさせていただきます。

当期は、前中期経営計画「イノベーション90」の最終年度に当たります。前中期経営計画においては、高収益企業へ向けた取り組みを行うとともに、今後を担う成長事業の創出に努めてまいりました。その成果を活かし、さらなる経営体質の強化と事業規模の拡大を図るため、このたび後述の新中期経営計画“HONKI 2013”をスタートいたしました。

2011年度の業績見通しにつきましては、欧州における金融問題、中東・北アフリカの政情不安、資源の高騰に加え、「東日本大震災」からの復興への道筋が見えにくい中、予断を許さない環境が続くものと思われそうですが、現時点においては、売上高380億円、営業利益24億円、経常利益16億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2011年6月

代表取締役社長

喜多野 利和

前中期経営計画「イノベーション90」の総括

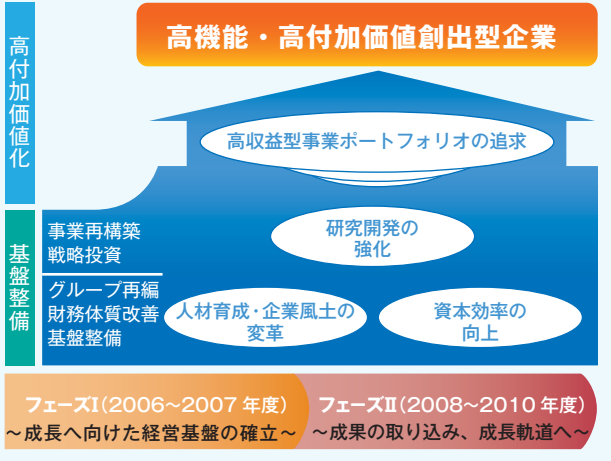
当社では、「高収益体質へ向けた基盤作りから新たな成長の実現」をテーマとして、2006～2010年度までの5カ年の中期経営計画「イノベーション90」を実施してまいりました。

「イノベーション90」では、2006～2007年度をフェーズⅠ、2008～2010年度をフェーズⅡとし、「成長へ向けた経営基盤の確立」および「成果の取り込み、成長軌道へ」をテーマに取り組みました。まず、フェーズⅠでは、事業や財務面でのリストラ等により、目的は概ね達成できました。特に有利子負債においては、日本ポリウレタン工業（株）の株式譲渡などで得た資金を活用し、268億円から166億円へ大幅に削減いたしました。さらに、フェーズⅡで在庫管理の徹底やCMS（資金管理等の財務業務を集約するシステム）を導入した結果、96億円まで削減することができ、財務体質は劇的に改善いたしました。

■「イノベーション90」における財務体質改善の成果

	2006年度・期首 (初年度)	2010年度・期末 (最終年度)
有利子負債	267億円	96億円
D/Eレシオ(倍)	1.0	0.4
自己資本比率(%)	39.9	54.9

■中期経営計画「イノベーション90」の構想



「成長へ向けた経営基盤の確立」という面では、グループ再編と事業ポートフォリオの改善にも努めました。より収益性の高い事業構造に近づけるため、横浜工場の再構築や保土谷アシュランド（株）の株式譲渡など、低収益品からの撤退とともに他社との連携を強化し、当社グループの長期的な企業価値向上の基盤を確立いたしました。

また、基盤事業では、（株）エーピーアイコーポレーションからODI事業（テープ等の剥離剤、繊維柔軟処理剤、塗料・インク添加剤用途向）を譲り受け、一段の競争力強化と顧客満足度のさらなる向上を図りました。加えて、注力分野であるアグロサイエンス事業でも、インドの大手ジェネリック農薬メーカーであるUPL社と合併で保土谷UPL（株）を設立いたしました。これにより、当社の農薬事業の中で培った用途開発技術・市場開発のノウハウと、UPL社の持つ

多彩な製品構成やコスト競争力を活かし、シナジー効果を追求できる環境が整いました。

フェーズⅡでは、「成果の取り込み、成長軌道へ」として、高収益体質への転換を図りました。結果として、環境の激変（リーマンショック）や新製品の開発遅れなどにより、数値目標（売上高500億円、営業利益率13%、ROE10%）の達成には至りませんでした。フェーズⅠから実施してきたM&Aが実を結び始めたことや、有機EL市場の立ち上がりも寄与し、高収益型企業実現への方向性を見出すことができました。

具体的には、アグロサイエンス事業で、前述の保土谷UPL（株）事業強化の第一弾として、土壌害虫の殺虫剤であるイソキサチオン剤事業を三共アグロ（株）（現・三井化学アグロ（株））から譲り受けました。同事業では、今後も積極的な

アライアンス、M&Aを推進し、事業の拡大と業界プレゼンスの確立を図ってまいります。

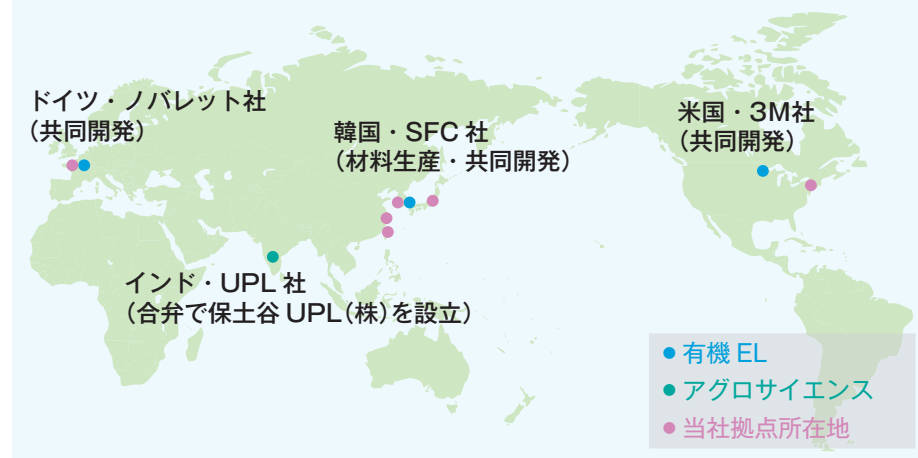
また、有機EL事業では、有機EL材料の製造・販売を行う韓国・SFC社の33.8%の株式を取得いたしました。当社の電荷（正孔・電子）輸送材料技術の強みと、SFC社の発光材技術の強みを融合し、研究開発を加速してまいります。

さらに当社では、コスト構造の改革や営業力・研究開発の強化にも積極的に取り組んでまいりました。コスト構造の改革では、フェーズⅠに引き続き原料購入コストの引き下げや、生産方法の抜本的改革による効率化等、変動費・固定費の双方から取り組みました。

また、営業力・研究開発の面では、研究開発・生産・販売それぞれの連携を強化し、顧客ニーズを的確に把握する「三位一体」の営業体制を敷きました。結果、当社の主力

事業である電子材料事業や樹脂材料事業におけるいくつかのプロジェクトで、顧客ニーズを具体的な提案へつなげることができました。今後も、この「三位一体」体制を強化・改善することで顧客ニーズを的確にくみ取り、より多くの案件を上市につなげられるよう、努力してまいります。

■注力2事業（有機EL・アグロサイエンス）の海外展開



新中期経営計画 “HONKI 2013” について

HODOGAYA as **O**nly one, **N**umber one
with our **K**ey technology and **I**magination

新中期経営計画 “HONKI 2013” では、創業100周年である2016年の当社グループのありたき姿である「グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける企業」を実現するため、将来の拡大に向けた体制整備を完了させることを目標といたします。

“HONKI 2013” では、基盤事業・成長事業・育成事業の3分野において、成果の取り込みに向けた諸施策を実施いたします。それらに加え、次世代の成長エンジンとなる新規事業・新製品の創出を目指します。

基盤事業

基盤事業については、引き続きコストダウン・生産能力の増強・新規用途開発などにより収益力を強化いたします。

アグロサイエンス事業は、除草剤で新製品の上市によるシェア拡大と適用場面の拡大を図ります。また殺虫殺菌剤では、原料のコストダウンと適用場面の拡大により、収益力を向上させます。

過酸化水素およびその誘導体事業では、これまでの紙パルプ等の漂白や半導体の洗浄に加え、動物用医療品、医療用器具の浄化など、新規分野への用途拡大による需要増加を図ります。生産に関しても、原料転換等のコストダウンを図り、収益力の向上に努めます。



成長事業

成長事業（有機EL、電子材料、ヘアカラー）では “HONKI 2013” の最終年である2013年度までに成果の取り込みを目指します。

有機EL

これまでの研究開発の成果として、有機ELディスプレイの構成材料である正孔輸送材(HTM)や電子輸送材(ETM)では、2011年の新製品上市を目指します。

また、本年5月に韓国・現地法人の設立に続き、SFC社を株式追加取得により連結子会社化し、体制を一層強固なものとしたしました。これらを活用し、アジアを中心とした積極的な営業展開や顧客との関係強化に努め、急成長しているディスプレイ分野の需要を確実に取り込んでまいります。

電子材料

環境に配慮した重金属を含まないCCA(トナー用電荷制御剤)、省エネ対応型CTM(電荷輸送材)の拡販により、収益向上を図ります。新製品としては、2011年に染料技術を活かしたインクジェット用染料の上市を目指します。

ヘアカラー

国内外において現有のブルー、レッド等の普及活動を促進します。さらにドイツ・デュッセルドルフ事務所を拠点として、製品の安全性を訴求し、ヨーロッパ市場での展開を推進します。また、研究開発では、イエローの早期開発に取り組み、製品ラインアップの拡充を図ります。



育成事業

育成事業(有機EL、電子材料、ポリオール材料、カーボンナノチューブ)では、“HONKI 2013” 終了後(2014年度)から創業100周年(2016年度)の間での確実な成果の取り込みを目指します。

有機EL

省エネ素材として拡大が期待される、照明分野での研究開発を加速してまいります。

電子材料

現在提供しているトナー材料の周辺領域へも事業範囲を拡大し、電子写真周辺材料の総合供給メーカーとしての地位確立を目指します。

加えて、カラートナーに適した無色CCAについても開発を加速し、早期上市を目標といたします。

ポリオール材料(ポリウレタンの原料)

植物由来原料を使用した材料の検討や低温下でも柔軟性・伸縮性を保つなどの性能を有する特殊グレードPTG(ポリオール的一种)の比率を高めるなど、高収益化を図ります。今後は、耐熱性・耐候性など、顧客ニーズに合致する種々の特性を持つ新規ポリオールの早期上市を目指します。

カーボンナノチューブ

昨年8月に郡山工場への製造設備の移設が完了し、今後はコストダウンと加工コストの低減に取り組んでまいります。引き続き新規用途開発を推進するとともに、将来の販売促進につながる安全性データの拡充も進めてまいります。

■100 周年に向けた成長への軌道

グローバル運営体制の一層の強化

2016 年 グローバル・ニッチ分野で、
100 周年 オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける企業

2013 年度 将来の拡大に向けた
整備が完了

成長事業

- 有機 EL (新規 HTM、ETM)
- 電子材料 (インクジェット用染料)
- ヘアカラー

育成事業

- 有機 EL (照明分野)
- 電子材料 (周辺材料)
- ポリオール材料 (新規ポリオール)
- カーボンナノチューブ (CNT)

新製品創出

- 現有製品の周辺分野
- 新規分野

- 「新規テーマ探索プロジェクト」発足
- 産官学連携

基盤事業

- 過酸化水素・誘導体
- アグロサイエンス
- スピロン染料
- 建築材料
- 樹脂材料
- 物流・倉庫

企業体質の強化

CSR の取り組み

新製品創出の推進

新製品創出の基本方針として、「環境」「エネルギー」分野を中心に注力し、新製品開発を加速します。「イノベーション90」での課題を踏まえ、“HONKI 2013”では、「新規テーマ探索プロジェクト」を発足いたしました。本プロジェクトでは新規テーマ探索の専任者を置き、テーマ探索のために海外拠点や外部情報センター、さらには産官学連携などに積極的に参画し、共同研究も推進いたします。

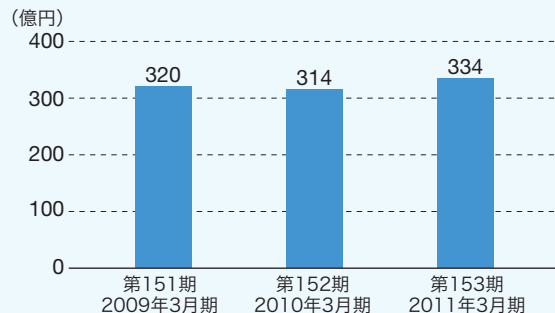
2013年度 事業目標

2013年度の業績目標といたしましては、売上高500億円、営業利益50億円を掲げております。“HONKI 2013”最終年度において「将来の拡大に向けた整備の完了」を実現するため、基盤事業・成長事業では着実に成果を取り込み、育成事業ではより一層のスピード感を持って、研究開発に励んでまいります。また、新製品の創出についても、新規分野への進出を積極的に検討し、さらなる成長への基盤づくりを進めてまいります。

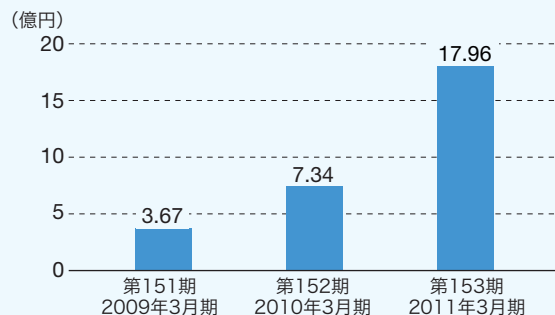
業績推移

連結業績の推移

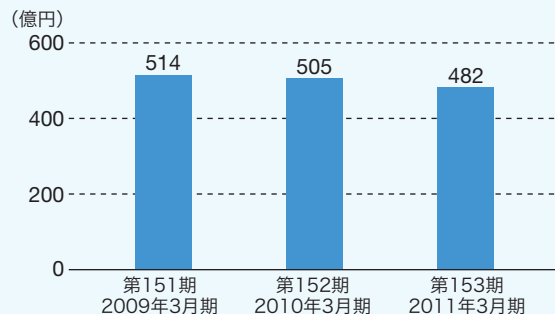
売上高



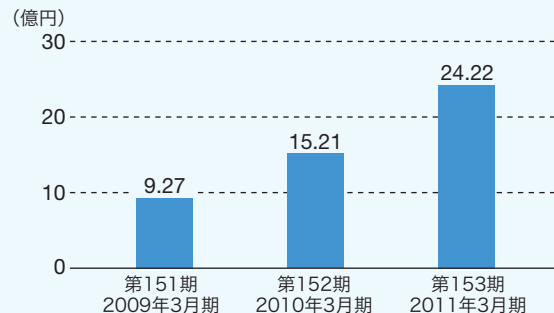
経常利益



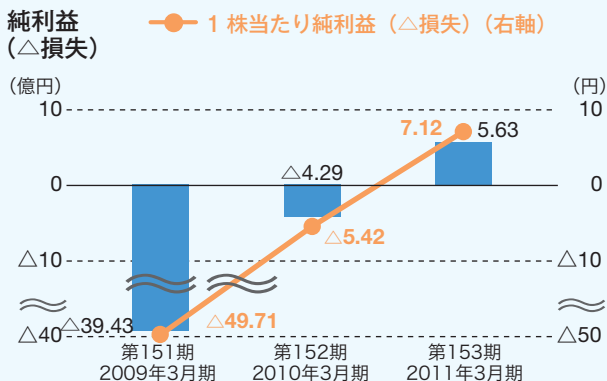
総資産



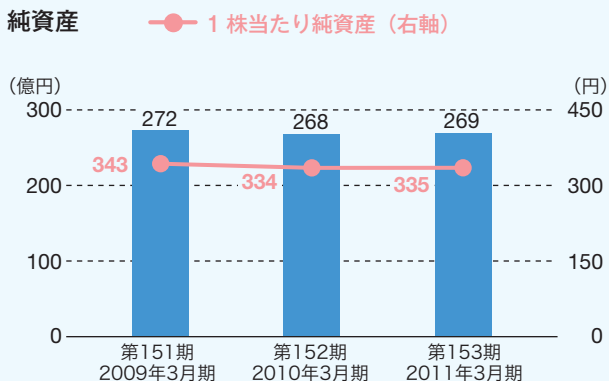
営業利益



純利益 (△損失)



純資産



韓国 SFC 社の株式追加取得および韓国・現地法人の設立

当社は、2010年9月に有機EL材料の製造・販売を行う韓国SFC社の株式(33.8%)を取得し、研究開発や営業面において共同展開を図ってまいりました。ディスプレイ業界の拡大に伴い、昨今では有機EL材料市場も伸長し、照明分野への応用も始まりつつあります。こうした環境下、当社では有機ELの主要マーケットである韓国において、開発・生産・販売面で優位に立つために、また研究開発、購買、生産面での連携強化を目的として、

SFC 社の株式を追加取得いたしました(2011年5月27日現在64.6%)。

さらに、2008年に顧客関係の強化や情報収集を目的として設置いたしました韓国事務所を、営業活動拠点として本年5月に現地法人化いたしました。今後は、現地に密着した営業活動の強化・拡充を図ってまいります。

HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD.



保土谷アグロテック株式会社の設立

2011年4月1日付で、住友化学(株)との合弁会社である(株)日本グリーンアンドガーデン(日本G&G)を分割し、新たに保土谷アグロテック(株)を設立いたしました。保土谷アグロテックは、保土谷化学80%、住友化学20%を出資比率としており、事業内容は日本G&Gから継承した家庭園芸・林地・鉄道分野の農薬・資材事業を中心としています。当社グループでは、保土谷アグロテックの設立とともに、農薬・資材分野を基盤事業の

一つと位置付け、他事業とのシナジー効果を高めながら、今後の事業基盤強化を図ります。

また、分割後の日本G&Gは、住友化学100%子会社として、引き続きゴルフ場向け農薬、農業資材事業を行います。なお、住友化学とは今後も、製品の研究開発や販売活動を通じて、非農耕地分野の事業開発および拡大に努めてまいります。



保土谷アグロテック株式会社

保土谷化学
豆知識

色素材料



私たちの身の回りを鮮やかに彩る「色」の素となる色素は、自然に存在する野菜や植物などに含まれる成分から作る天然色素と、化学合成によって作られる合成色素に分けられます。保土谷化学では、キムチなどの漬け物、柿の種やバームクーヘンなどのお菓子に使用される天然色素から、ボールペンやマーカーのインク、デジタルカメラのボディや携帯電話、デジタルオーディオプレーヤーなどのアルミ着色染料に至るまで、生活を幅広く彩る高品質で安全・安心な色素材料をお届けしています。

セグメント別の概況

用途		事業	
機能性色素 	複写機やレーザープリンターに なくてはならない重要材料	トナーの重要な添加剤である CCA(電荷制御剤) 複写機・レーザープリンターの心臓部品である OPC(有機光導電体) ドラム用の材料	電子材料
	デジタルカメラや高級文房具の きれいな色合いを演出	アルミ着色および高級文具・各種インキ用の染料	色素材料
	お菓子や化粧品などに華をそえる 天然色素	加工食品・化粧品などの色素	食品添加物 ヘアカラー
	携帯電話やテレビの新しい ディスプレイ、照明への展開	有機ELディスプレイ・照明の主要構成材料 (正孔輸送材ほか)	有機EL
機能性樹脂 	医薬品から半導体まで、影の立役者	医薬・農薬・樹脂・電子材料などの中間材料	特殊化学品
	スポーツウェアなど、身近なものに 幅広く使われる材料	衣料・自動車・工業用部材、 レジャー用品などの材料 等	樹脂材料
	土木・建築構造物を雨水や汚水から 守る優れた防水・防食材技術	ウレタン系防水材 (ビルや立体駐車場の屋上 等) セメント系防水材 (下水場、浄水場、地下ピット 等)	建築材料
基礎化学品 	環境にやさしいクリーンな酸化剤	紙パルプ・繊維・衣料などの漂白剤、 公害処理などの環境浄化剤 等	化学品 (過酸化水素)
アグロサイエンス 	芝生や家庭での園芸で、 雑草・病害虫駆除に大活躍	非農耕地・ゴルフ場・緑地管理分野などの除草剤・ 殺虫剤・生育調節剤 等	アグロ サイエンス

売上高構成比率

売上高/営業利益2カ年比較※(百万円)

概況

27.4%

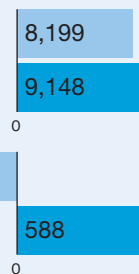


売上高

営業利益
(△損失)

■ 2010年3月期
■ 2011年3月期

△159



電子材料事業は、主力の事務機分野が第1四半期までは堅調に推移していたものの、第2四半期以降、需要の鈍化・円高・価格競争の激化が継続し、通期では減少しました。色素材料事業は、アルミ着色用・文具用染料が好調に推移したことに加え、繊維用染料の需要の回復により、増加しました。有機EL事業は、モバイル用ディスプレイ向けの需要が伸び、増加しました。以上の結果、当セグメントの売上高は、91億48百万円となり、前期比9億49百万円の増加となりました。

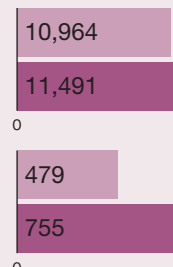
34.4%



売上高

営業利益

■ 2010年3月期
■ 2011年3月期



樹脂材料事業は、PTG(ウレタン原料)の需要の伸びに加え、接着剤のアジア向け輸出が好調に推移し、増加しました。特殊化学品事業は、医薬品分野の需要が伸び悩んだものの、樹脂関連分野が好調に推移したことにより、増加しました。建築材料事業は、材料販売では、ウレタン系防水材料分野の需要に緩やかな回復が見られたものの、依然厳しい価格競争が続いており、前期並みとなりました。また、防水・止水工事では、大型物件の減少や顧客の計画先送り等により、減少しました。以上の結果、当セグメントの売上高は、114億91百万円となり、前期比5億27百万円の増加となりました。

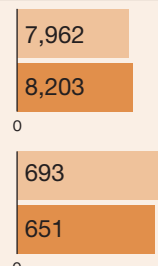
24.5%



売上高

営業利益

■ 2010年3月期
■ 2011年3月期



過酸化水素事業は、紙パルプ分野で顧客の生産調整が続いているものの、半導体向けをはじめとした工業薬品分野の需要が回復したことにより、前期並みとなりました。また、過炭酸ソーダも、洗浄剤分野の需要が堅調に推移し、前期並みとなりました。一方、その他工業薬品は、アジア向け需要が好調に推移し、増加しました。以上の結果、当セグメントの売上高は、82億3百万円となり、前期比2億41百万円の増加となりました。

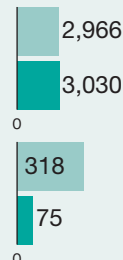
9.1%



売上高

営業利益

■ 2010年3月期
■ 2011年3月期



アグロサイエンス事業は、第2四半期で、家庭園芸用除草剤および殺虫剤に需要回復の兆しが見られたものの、春先の天候不順による不調と低価格化志向に伴う原体使用量の減少が影響し、前期並みとなりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、30億300百万円となり、前期比64百万円の増加となりました。

※2011年3月期よりセグメント区分を変更。2010年3月期の値は参考値

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 2011年3月31日現在	前期 2010年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	22,002	24,506
現金及び預金	5,977	6,123
受取手形及び売掛金	10,919	10,840
たな卸資産	3,835	4,334
その他	1,269	3,207
固定資産	26,222	26,078
有形固定資産	19,405	19,225
無形固定資産	1,033	1,395
投資その他の資産	5,784	5,457
資産合計	48,225	50,585
負債の部		
支払手形及び買掛金	4,329	4,306
借入金	9,650	12,651
その他	7,267	6,823
2 負債合計	21,254	23,781
純資産の部		
株主資本	24,027	24,143
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	4,933	5,044
自己株式	△ 1,692	△ 1,688
その他の包括利益累計額	2,472	2,347
少数株主持分等	471	311
純資産合計	26,971	26,803
負債及び純資産合計	48,225	50,585

Point 1 流動資産

流動資産は220億2百万円となり、前期末比25億4百万円減少しました。主な要因は、有価証券の減少(20億20百万円)、たな卸資産の減少(498百万円)等によるものです。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	前期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
3 売上高	33,440	31,463
売上原価	23,044	22,354
売上総利益	10,396	9,108
販売費及び一般管理費	7,974	7,587
4 営業利益	2,422	1,521
営業外収益	312	316
営業外費用	938	1,103
経常利益	1,796	734
特別利益	175	22
特別損失	1,283	1,134
税金等調整前当期純利益(△損失)	688	△377
法人税、住民税及び事業税	421	405
法人税等調整額	△ 303	△ 366
少数株主利益	7	13
5 当期純利益(△損失)	563	△429

Point 2 負債合計

負債合計は212億54百万円となり、前期末比25億27百万円減少しました。主な要因は、短期・長期借入金の減少(30億1百万円)等によるものです。

Point 3 売上高

売上高は、色素材料事業、有機EL事業、樹脂材料事業等が伸長したことにより前期比19億77百万円増収の334億40百万円となりました。

Point 4 営業利益

営業利益は、原料高騰や円高の進行があったものの、売上高の増加とコストダウンの寄与等により前期比9億円増の24億22百万円となりました。

Point 5 当期純利益

当期純利益は、投資有価証券の評価損や「東日本大震災」による災害損失の引当等の発生により、前期比9億92百万円増益の5億63百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2010年4月 1日から 2011年3月31日まで	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,648	3,419
7 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,224	△819
8 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,495	△932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16	△0
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,088	1,666
現金及び現金同等物の期首残高	8,642	6,976
現金及び現金同等物の期末残高	6,476	8,642

Point 6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億48百万円の収入となりました。主な要因は、徹底した在庫削減に伴うたな卸資産の減少、および仕入債務の増加によるものです。

Point 7 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億24百万円の支出となりました。主な要因は、関係会社株式の取得に伴う支出によるものです。

Point 8 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは34億95百万円の支出となりました。主な要因は、有利子負債の返済や配当金の支払いによるものです。

連結株主資本等変動計算書

当期(2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
2010年3月31日残高	11,196	9,590	5,044	△1,688	24,143	13	△21	2,378	△22	2,347	41	270	26,803
当期中の変動額													
剰余金の配当			△632		△632								△632
当期純利益			563		563								563
自己株式の取得				△8	△8								△8
自己株式の処分		0		3	3								3
連結除外による利益剰余金減少高			△42		△42								△42
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						154	6	—	△36	124	△0	159	283
当期中の変動額合計	—	0	△111	△4	△116	154	6	—	△36	124	△0	159	167
2011年3月31日残高	11,196	9,590	4,933	△1,692	24,027	167	△14	2,378	△59	2,472	41	430	26,971

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 2011年3月31日現在	前期 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	12,909	14,547
固定資産	27,122	26,874
有形固定資産	18,089	17,956
無形固定資産	511	764
投資その他の資産	8,522	8,154
資産合計	40,032	41,421
負債の部		
流動負債	8,574	7,834
固定負債	6,694	8,569
負債合計	15,268	16,403
純資産の部		
株主資本	22,209	22,647
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	3,114	3,548
自己株式	△1,692	△1,688
評価・換算差額等	2,554	2,369
純資産合計	24,763	25,018
負債及び純資産合計	40,032	41,421

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	前期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
売上高	17,336	15,841
売上原価	11,722	11,494
売上総利益	5,613	4,346
販売費及び一般管理費	4,473	4,103
営業利益	1,139	243
営業外収益	646	454
営業外費用	835	949
経常利益(△損失)	950	△252
特別利益	167	6
特別損失	1,078	1,109
税金等調整前当期純利益(△損失)	40	△1,354
法人税、住民税及び事業税	52	30
法人税等調整額	△210	△348
当期純利益(△損失)	198	△1,036

株主資本等変動計算書

当期(2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本							評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金									
					別途積立金								
2010年3月31日残高	11,196	7,093	2,496	4,400	△852	△1,688	22,647	△28	△21	2,378	2,328	41	25,018
当期中の変動額													
剰余金の配当					△632		△632						△632
当期純利益					198		198						198
自己株式の取得						△8	△8						△8
自己株式の処分			0			3	3						3
別途積立金の取崩し				△1,500	1,500		—						—
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								177	6	—	184	△0	184
当期中の変動額合計	—	—	0	△1,500	1,065	△4	△438	177	6	—	184	△0	△254
2011年3月31日残高	11,196	7,093	2,496	2,900	213	△1,692	22,209	149	△14	2,378	2,513	41	24,763

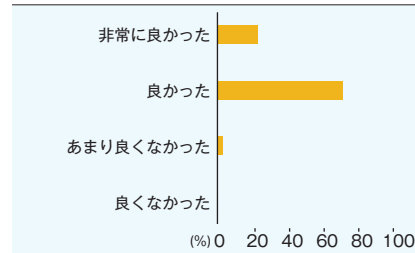
アンケート結果

第153期中間期アンケート結果

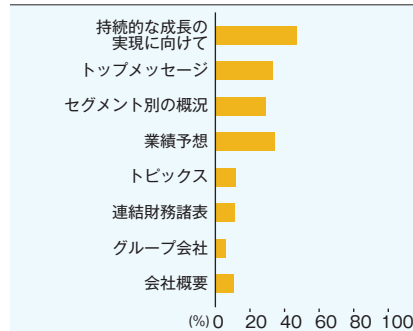
当社では、中間期株主通信にて、株主の皆様へアンケートを実施いたしました。
アンケートの結果についてご報告いたします。

株主通信をお読みいただいた感想

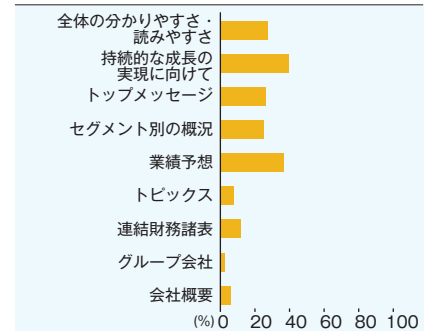
1-1. 今回の株主通信をお読みいただいて、
どのような感想をお持ちになりましたか。



1-2. 特に1でお選びいただいたように感じた
項目をお選びください。（複数選択可）

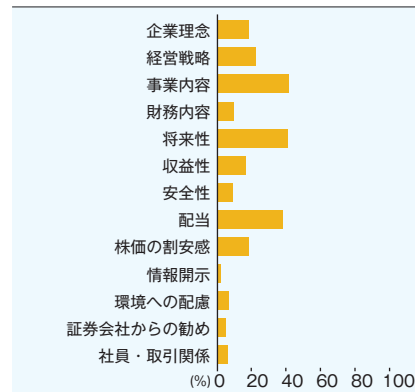


2. 本誌の内容で、興味をお持ちになられた
のは、どの項目ですか？（複数選択可）

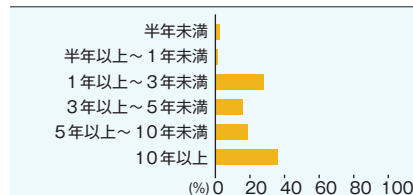


株式購入時のポイント

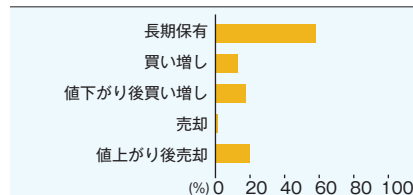
3. 当社の株式購入時のポイントを3つまで
お選びください。



4. 当社株式をどのくらいの期間保有されて
いますか？



5. 今後の当社株式について、方針をお聞かせ
ください。



株主の皆様からのコメント

- ・マーケットと株主の方向に向いてきており、社内向けからの脱皮が感じられる。
- ・地球環境に配慮した上で利益を追求し、安定した配当を期待する。
- ・今後国内需要に期待が薄いので、アジア周辺での需要を開発してほしい。
- ・先行期待を持てる内容だが、現状の業績は物足りない。2、3年後の有機ELの事業規模やCNTの収益貢献時期についての考えを聞きたい。

最後に

株主の皆様からいただいた多くのご意見・ご感想の中から、今回はいくつかをご紹介させていただきました。
今後も、これらの貴重なご意見等を株主様向けの活動等に反映させてまいりたいと思います。
アンケートへのご回答、誠にありがとうございました。

独自の技術力とネットワークを活かし、 グローバル・ニッチ No.1 企業を 目指します。

保土谷化学グループは、機能性色素、機能性樹脂をはじめとする各事業分野が高い専門性を有しています。当社グループ固有の有機合成技術・高分子化学技術に基づいた電子材料事業・有機EL事業への注力に加え、今後はアジアを中心とする新興国需要にも対応し、コスト競争力を備えた高機能・高付加価値製品をグローバルに展開してまいります。

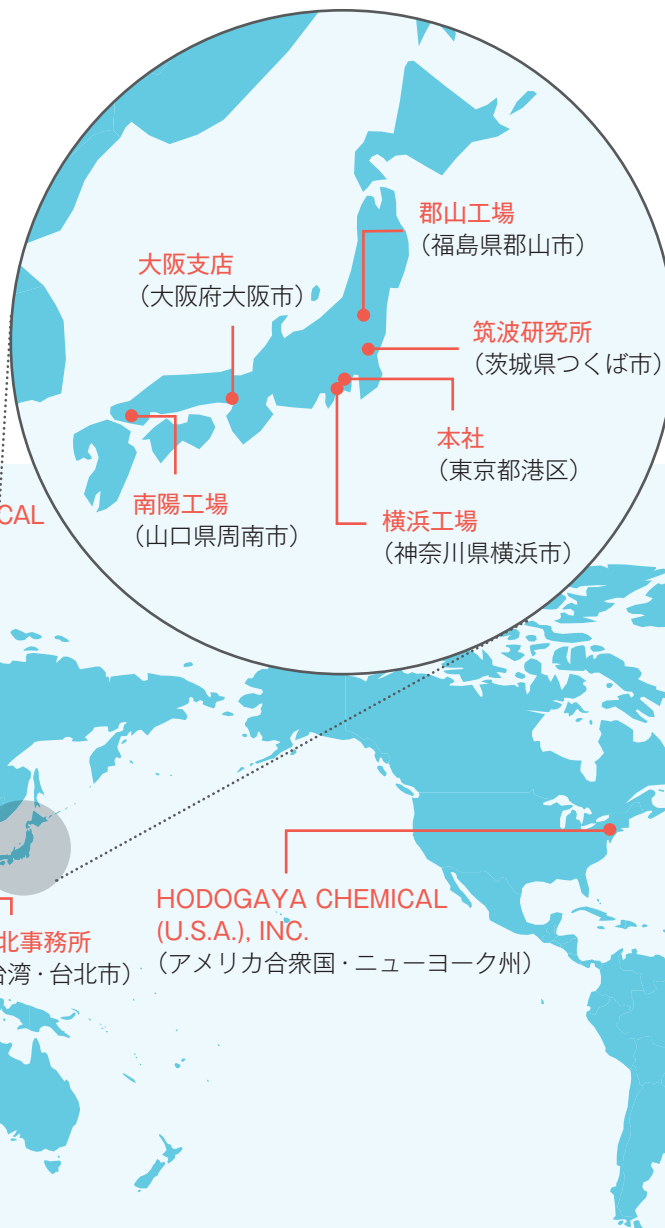
デュッセルドルフ事務所
(ドイツ・デュッセルドルフ市)

韓国事務所
HODOGAYA CHEMICAL
KOREA CO., LTD.*
(大韓民国・京畿道)

上海事務所
(中華人民共和国・上海市)

台北事務所
(台湾・台北市)

HODOGAYA CHEMICAL
(U.S.A.), INC.
(アメリカ合衆国・ニューヨーク州)



※2011年5月2日付で設立

会社概要

グループ会社 (2011年5月27日現在)

機能性色素	SFC Co., Ltd.(韓国) 有機EL材料等の製造・販売	64.6%
	ECS Co., Ltd.(韓国) 有機EL材料等の販売	25.0%
機能性樹脂	保土谷バンデックス建材(株) 土木・建築材料の製造・販売	100.0%
基礎化学品	日本パーオキサイド(株) 無機工業薬品の製造・販売	97.0%
	他グループ会社1社	
アグロサイエンス	保土谷UPL(株) 農薬の製造・販売	60.0%
	保土谷アグロテック(株)*1 農薬の製造・販売	80.0%
	他グループ会社1社	
その他	桂産業(株) 化学品の仕入・販売	100.0%
	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC. 化学品の仕入・販売	100.0%
	保土谷ロジスティックス(株) 倉庫業、貨物運送取扱業	100.0%
	保土谷コントラクトラボ(株) 化学品の分析および研究・開発業務受託	100.0%
	HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD.*2 化学品およびその原料の仕入・販売および開発	85.0%
	他グループ会社2社	

※1 2011年4月1日付で(株)日本グリーンアンドガーデンを分割し、新たに設立
※2 2011年5月2日付で設立

役員 (2011年6月29日現在)

取締役会長 岡本 昂	取締役兼 廣田 秀世
代表取締役社長 喜多野利和	取締役兼 河野 彰一
取締役兼 蛭子井 敏	取締役 田代 圓
取締役兼 口石 修	取締役 田中 康彦
専務執行役員 藤谷 敬蔵	常勤監査役 松下 弘
	常勤監査役 税所 正明
	監査役 櫻井 琢平
	監査役 杉浦 裕之

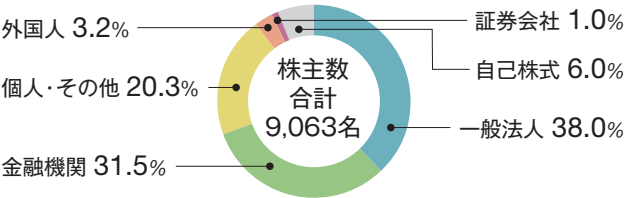
株式の状況 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数	200,000,000 株
発行済株式総数	84,137,261 株
株主数	9,063 名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
東ソー(株)	28,049	33.34
保土谷化学工業(株)(自己株式)	5,033	5.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,609	4.29
(株)みずほコーポレート銀行	2,987	3.55
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,704	3.21
農林中央金庫	2,274	2.70
明治安田生命保険(相)	1,645	1.96
三井住友海上火災保険(株)	1,414	1.68
(株)三菱東京UFJ銀行	1,201	1.43
(株)東邦銀行	1,183	1.41

所有者別株式分布状況



事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月中
単元株式数 1,000株
株式名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社



当社ホームページ <http://www.hodogaya.co.jp/>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		☎0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払い*、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。

※未払配当金の支払いのみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いいたします。

公 告 方 法 電子公告(<http://www.hodogaya.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることが
できない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、2012年の確定申告の添付書類としてご使用ください。なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、2012年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。